



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 タカラバイオ株式会社
コード番号 4974 URL <http://www.takara-bio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 仲尾 功一
(氏名) 木村 睦
配当支払開始予定日

TEL 077-543-7212
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,905	16.2	1,954	15.5	2,240	14.0	1,470	0.5
25年3月期	20,564	5.0	1,691	9.3	1,965	7.4	1,462	43.0

(注) 包括利益 26年3月期 4,301百万円 (51.6%) 25年3月期 2,836百万円 (278.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.50	12.45	3.0	4.1	8.2
25年3月期	12.94	12.89	3.7	4.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	62,500	57,127	91.3	473.93
25年3月期	46,649	41,465	88.8	364.65

(参考) 自己資本 26年3月期 57,068百万円 25年3月期 41,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,251	△14,480	11,281	6,430
25年3月期	2,226	△2,079	149	6,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.10	1.10	124	8.5	0.3
26年3月期	—	0.00	—	1.20	1.20	144	9.6	0.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.20	1.20		9.8	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,038	7.4	457	0.6	494	0.1	276	21.5	2.30
通期	25,200	5.4	2,000	2.3	2,250	0.4	1,480	0.7	12.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	120,415,600 株	25年3月期	113,575,600 株
26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期	117,631,271 株	25年3月期	113,037,649 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,611	4.7	191	△14.7	1,592	10.2	1,316	△7.5
25年3月期	14,907	5.9	225	0.5	1,445	57.7	1,422	154.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.19	11.15
25年3月期	12.59	12.53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	58,429		55,122		94.3		457.77	
25年3月期	46,006		42,465		92.3		373.90	

(参考) 自己資本 26年3月期 55,122百万円 25年3月期 42,465百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,671	3.8	△628	—	597	△6.9	651	△4.4	5.41
通期	16,273	4.2	△220	—	1,293	△18.8	1,153	△12.4	9.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項については、添付資料P. 3「次期の見通し」を参照してください。

当社は、平成26年5月13日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および当日の質疑応答については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(表示方法の変更)	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	42
(重要な後発事象)	43
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) 生産、仕入、受注および販売の状況(連結)	43
(3) 連結比較損益計算書	45
(4) 連結業績予想に関する比較損益計算書	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度における経営成績および財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、円高修正に伴う企業業績の向上に加え、個人消費も堅調に推移し、景気回復のすそ野が広がってまいりました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や、新興国経済の減速といった懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子工学研究事業における研究用試薬が前期を上回り、遺伝子医療事業も好調に推移したこと等により、前期比3,341百万円(16.2%)増加の23,905百万円となりました。売上原価は、売上高の増加に伴って前期比1,791百万円(18.8%)増加の11,331百万円となりましたので、売上総利益は、前期比1,549百万円

(14.1%)増加の12,574百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費、研究開発費等の増加により前期比1,287百万円(13.8%)増加の10,619百万円となりましたので、営業利益は、前期比262百万円(15.5%)増加の1,954百万円となりました。

営業外損益では、公募増資の実施等による株式交付費の増加60百万円がありましたが、為替差益44百万円(前期は為替差損16百万円)の計上や受取利息の増加16百万円等により収益が改善いたしましたので、経常利益は、前期比275百万円(14.0%)増加の2,240百万円を計上することとなりました。

特別損益では、前期に特別利益として計上した退職給付制度改定益345百万円がなくなりましたので、税金等調整前当期純利益は、前期比83百万円(3.7%)減少の2,185百万円となりました。法人税等調整額が減少したことにより、法人税等合計が前期比82百万円減少の726百万円となりましたので、当期純利益は、前期比7百万円(0.5%)増加の1,470百万円を計上することとなりました。

セグメントの状況および次期の業績見通しは、次のとおりであります。

①セグメントの状況

[遺伝子工学研究]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当連結会計年度の品目別売上高の状況については、主力製品である研究用試薬の売上高は、円安の影響もあり、前期比で増加いたしました。理化学機器は、質量分析装置等の売上高が増加し、前期比で増加いたしました。また、研究受託サービス等の売上高は、前期比で増加いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は、20,140百万円(前期比118.5%)と増収となり、売上総利益も11,523百万円(前期比113.5%)と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費や研究開発費等の増加により6,401百万円(前期120.3%)と増加いたしましたものの、営業利益は、5,121百万円(前期比106.0%)と前期を上回りました。

[遺伝子医療]

当事業では、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、細胞培養用培地・バッグの販売や、がん免疫細胞療法を実施する医療機関への技術支援サービス事業等を展開しております。これらに加え、当社グループは、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の早期商業化にも注力しております。

当連結会計年度は、細胞培養用培地・バッグの売上が好調に推移し、外部顧客に対する売上高は、1,522百万円(前期比122.7%)と増収となり、売上総利益も673百万円(前期比114.6%)と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に1,923百万円(前期比113.2%)と増加いたしましたので、営業損失は、1,250百万円(前期営業損失1,112百万円)となりました。

[医食品バイオ]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガロオリゴ糖関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度は、健康食品の売上高が前期比で増加いたしました。キノコ関連製品の売上高が前期比で減少いたしましたので、外部顧客に対する売上高は、2,242百万円(前期比96.4%)と減収となりました。売上総利益は、高付加価値品へのシフトにより採算が改善したことで378百万円(前期比133.8%)と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費や研究開発費等の増加により664百万円(前期比113.0%)となりましたので、営業損失は、285百万円(前期営業損失304百万円)となりました。

②次期の見通し

売上高は、研究用試薬および受託を中心として増加をはかり、前期比1,294百万円(5.4%)増収の25,200百万円を見込んでおります。利益面では、売上高の増加により売上総利益は、前期比887百万円(7.1%)の増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に841百万円(7.9%)の増加を見込んでおりますので、営業利益は、前期比45百万円(2.3%)増益の2,000百万円を予想しております。

経常利益は、為替差益の減少等により営業外収益の減少が見込まれることから、前期比9百万円(0.4%)増益の2,250百万円を予想しております。当期純利益は、前期比9百万円(0.7%)増益の1,480百万円を予想しております。

(単位：百万円)

	通期予想		第2四半期累計期間予想	
	平成26年3月期実績	平成27年3月期予想	平成25年9月期実績	平成26年9月期予想
売上高	23,905	25,200	10,277	11,038
バイオ産業支援	21,663	22,752	9,343	9,965
遺伝子医療	—	—	—	—
医食品バイオ	2,242	2,447	933	1,073
売上総利益	12,574	13,461	5,603	6,079
販売費一般管理費	10,619	11,461	5,148	5,622
(うち研究開発費)	(3,026)	(3,646)	(1,407)	(1,678)
(バイオ産業支援)	(1,710)	(1,919)	(818)	(982)
(遺伝子医療)	(878)	(1,426)	(382)	(558)
(医食品バイオ)	(151)	(185)	(67)	(82)
(全社共通)	(285)	(114)	(138)	(54)
営業利益	1,954	2,000	454	457
バイオ産業支援	4,770	5,140	1,875	1,926
遺伝子医療	△913	△1,434	△415	△563
医食品バイオ	△285	△168	△188	△107
全社共通	△1,617	△1,536	△816	△797
経常利益	2,240	2,250	493	494
当期純利益	1,470	1,480	227	276

なお、平成26年4月1日付の組織改正により、従来の遺伝子工学研究事業部門をバイオ産業支援事業部門に改称し、あわせて、遺伝子医療事業部門の機能の一部をバイオ産業支援事業部門に移管・統合いたしました。これにより、上表における平成26年3月期以前の損益につきましても、組織改正に従って組み替えて表示しておりますが、確定数値ではありません。

また、業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。従いまして、今後発生する状況の変化によっては、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における流動資産は41,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,679百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、有価証券の増加6,113百万円、現金及び預金の増加3,035百万円、たな卸資産の増加953百万円等であります。

当連結会計年度末における固定資産は20,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,171百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、土地の取得および遺伝子・細胞プロセッシングセンター建設や販売管理システム更新に係る建設仮勘定の計上等による有形・無形固定資産の増加5,214百万円等であります。

その結果、総資産は62,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,851百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は4,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、未払金の増加175百万円等であります。

当連結会計年度末における固定負債は1,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円減少いたしました。この減少の主な内容は、退職給付に関する会計基準の改正に伴う退職給付引当金の減少416百万円および退職給付に係る負債の増加294百万円等であります。

その結果、総負債は5,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は57,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,662百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、公募増資および新株予約権の行使による資本金および資本剰余金の増加11,465百万円、為替換算調整勘定の増加2,840百万円、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,345百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,251百万円の収入で、前連結会計年度に比べて24百万円の収入増加となりました。たな卸資産の増加による支出が増加した一方で、売上債権の減少による収入の増加がありましたので、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,480百万円の支出で、前連結会計年度に比べて12,401百万円の支出増加となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券、有形および無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,281百万円の収入で、前連結会計年度に比べて11,132百万円の収入増加となりました。これは主に、株式発行による収入が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、6,430百万円となり、前連結会計年度末より107百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	86.6	88.3	87.1	88.8	91.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.3	145.8	123.1	351.6	269.3
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	327.5	265.9	523.8	296.3	316.6

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、遺伝子工学研究・遺伝子医療・医食品バイオの各事業における研究開発活動を積極的に実施していくため内部留保の充実に意を用いつつ、株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題と位置づけ、経営成績および財政状態を総合的に勘案して利益還元を実施していくことを基本方針としております。具体的には、連結財務諸表における特別損益を加味せずに算出された想定当期純利益の10%程度を目途として利益配分を行うものであります。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき1株につき1円20銭といたします。また、次期の配当予想につきましても、1株につき1円20銭と予想しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しないと思われる事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。リスクの発生をすべて回避できる保証はありません。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りが無い限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。ただし、当社は、平成26年4月1日付で、技術力の有効利用および収益力の向上をはかるため、組織改正を行いました。これにより、遺伝子工学研究事業部門をバイオ産業支援事業部門に改称し、あわせて、遺伝子医療事業部門の機能の一部をバイオ産業支援事業部門に移管・統合いたしました。従いまして、記載内容が当連結会計年度末現在の事項であっても、組織名称等につきましては、組織改正を反映させ適宜変更しております。

また、文中において、適宜用語の解説をしておりますが、当該用語解説は、投資者に本項の記載内容をご理解いただくための参考として、当社の判断と理解に基づき、当社が作成したものにすぎません。

①研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は多岐にわたり、遺伝子治療や細胞医療などの医療分野、基礎研究や創薬などを目的とした研究機関や大学を直接のターゲット市場とする研究支援分野、バイオレメディエーション・バイオマスといった環境・エネルギー分野、バイオインフォマティクスと呼ばれる情報分野、アグリバイオや健康食品をはじめとした食品分野を挙げることができます。

このような状況の中、当社グループにおいても広範囲にわたる研究開発活動を行っており、競争優位性を維持していくためにも、研究開発活動は非常に重要であると考えております。実際、当社グループの当連結会計年度における

研究開発費は3,026百万円で、売上高に対する割合は12.7%と非常に大きいと認識しております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に当社グループの遺伝子医療事業における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

②製造に関する依存について

当社グループの当連結会計年度における売上高の90.6%を占めるバイオ産業支援事業において、中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司が生産している割合は、当連結会計年度の販売価格ベースで算出した生産実績合計の35.4%を占めております。当社グループでは生産拠点の集約により、価格競争力の強い製品の製造を実現しており、また、当社グループの規模では製造拠点の分散化は得策ではないと考えておりますが、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止などにより、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③長期前払費用について

当社グループの事業展開の性質上、他者が保有する特許に関し特許実施許諾契約を締結することは重要な戦略と位置づけております。この場合、契約一時金およびマイルストーンに基づき一定の金額を支払うことが一般的であります。当該支出については支出時に長期前払費用として資産計上し、契約期間等に基づき毎期規則的に費用処理しております。また、特許実施許諾契約に基づき利用する技術について当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展に伴う陳腐化等を勘案し、決算期ごとに資産性の有無を検討し、資産性に疑義が生じた場合には当該長期前払費用について一時に費用処理することとしております。

従いまして、今後特許実施許諾契約等の締結およびその後のマイルストーンに基づく支払等により長期前払費用は増加する可能性があります。当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展状況によっては、多額の費用処理が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

当社グループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンス、保有技術の幅広いラインナップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、日本国内のみならず海外においても数々の同業社との競合状態にあるとも認識しております。

バイオ産業支援事業においては、当社のリアルタイムPCR (Polymerase Chain Reaction) 法に関するライセンス契約は非独占的でありライセンスを保持している企業は多数あるため、競争はますます激化しております。また、理化学機器の製造販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。また、がん免疫細胞療法などの細胞医療に関しては、疾患治療の目的だけでなく患者のQOL (クオリティ・オブ・ライフ) を改善することから、市場性が期待でき参入が相次いでおります。

遺伝子医療事業では、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されてきており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致死的でない慢性疾患にまで広がり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米のベンチャー企業を含め多数の企業が遺伝子治療の研究開発に取り組んでおります。

また、医食品バイオ事業においては健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しております。いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が難しいいうえに、差別化のために実験データを販売促進に使用することができないため、新規参入が容易で競争はますます激化しております。

そのため、当社グループでは新たな事業プロジェクトの立ち上げや研究開発段階にあるプロジェクトの早期の商業化に努めておりますが、他社が同様の製品や技術を当社グループより先に商業化した場合、あるいは当社グループが保有する技術より優れた技術を商業化した場合には、当社グループが計画どおりの収益をあげることができない可能性もあります。

⑤資金調達の実施

新規事業の立ち上げや事業規模の拡大により、研究開発費、設備投資、投融資、運転資金等の資金需要の増加が予想されますので、今後も有償増資等による資金調達の可能性があります。ただし、資金調達が計画どおりに進まない場合は、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥経営上の重要な契約等

当社グループの事業展開上、重要と思われる契約の概要を下記に記載しておりますが、当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1) バイオ産業支援事業

ア) 研究用試薬

相手方名	Life Technologies Corporation (以下、ライフテクノロジーズ社)
契約書名	RESTATED AND AMENDED PATENT LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2006年9月21日
契約期間	2006年9月1日から対象となっている特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、診断分野を除くPCR法に関する全世界における非独占的な権利の許諾をF. Hoffman-La Roche Ltd. (以下、ロシュ社) より受けていたが、ロシュ社とAplera Corporation through its Applied Biosystems Group (以下、アプレラ社) との合意により、ロシュ社が保有するPCR法に関する権利の許諾については、アプレラ社が独占的に行うこととなった。これにより、1997年に締結した当社とロシュ社等とのライセンス契約はアプレラ社に引き継がれた。さらにその後2006年9月に同契約が改定され、PCR法に関する権利に加え、リアルタイムPCR法等に関する権利が実施許諾範囲に追加された。その後、アプレラ社は当社との契約上の地位をライフテクノロジーズ社に引き継いでおり、当社は、ライフテクノロジーズ社に対し、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

イ) 理化学機器

相手方名	株式会社エービー・サイエックス
契約書名	Distributorship Agreement
契約締結日	2011年4月15日
契約期間	2011年4月1日から2013年3月31日まで。期間満了の6ヶ月前までにいずれかの当事者により書面による更新拒絶の申し入れのない場合には、本契約は自動的に更に満1年間更新されるものとし、以後も同様の扱いとする。ただし当社は、時期のいかに拘わらず株式会社エービー・サイエックスに対し書面による6ヶ月前の通知をもって本契約を解約することができ、また株式会社エービー・サイエックスは、当社に6ヶ月前の書面による通知をもって本契約を解約することができる。
主な契約内容	当社は、AB SCIEX社の質量分析装置を日本において非独占的に販売する権利の許諾を受けている。当社は競合製品の販売を禁止されている。

2) 遺伝子医療事業

相手方名	Indiana University Foundation
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	1995年5月26日
契約期間	1995年5月26日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、レトロウイルスベクターによる高効率遺伝子導入法の実施等に関する全世界における独占的な権利の許諾を受けている。当社は、Indiana University Foundationに対し、当初ライセンス料として一定金額を支払っているとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。さらに、当社はマイルストーンに基づく支払として、各国でのNDA (New Drug Application) と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時に一定金額を支払う義務を負っている。さらに、当社は2年間にわたり一定の寄付をIndiana University Foundationに対して行う義務を負っており、この寄付は完了している。なお、当社は本契約終了とともに、本契約に基づいて取得した特許をIndiana University Foundationに譲渡することとなっている。

相手方名	MolMed S. p. A. (以下、モルメド社)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2001年12月9日
契約期間	2001年12月9日から特許有効期間満了まで
主な契約内容	当社が、モルメド社に対し、レトロネクチン法を米国およびヨーロッパにおいて非独占的に実施する権利を許諾し、開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチン [®] を有償で提供している。

相手方名	MolMed S. p. A.
契約書名	MASTER LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2003年7月10日
契約期間	本契約締結日からRoyalty Termの終了まで。Royalty Termは、国毎に対象製品またはその製造等が特許によって保護されている期間または対象製品が市場で販売された最初の日から10年のいずれか長い期間を意味する。
主な契約内容	当社が造血器腫瘍遺伝子治療の臨床試験に関する研究を行い、モルメド社がこれを支援するとともに、関連する特許等を日本その他の特定の国において実施する独占的な権利を許諾している。当社は、モルメド社に対し、ライセンス料として、本契約締結に伴い一定金額を支払っているとともに、その後一定のマイルストーンに基づき、最初の国でのNDA (New Drug Application) と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時および最初の国での新薬を市販するための承認許可取得時に一定金額 (総額9,000,000米ドルを超える金額) を支払うとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

相手方名	University of Medicine and Dentistry of New Jersey (以下、UMDNJ)
契約書名	RESEARCH COLLABORATION AND LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2005年10月1日
契約期間	2005年10月1日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	UMDNJは、RNA分解酵素に関する技術を基盤として、タンパク質発現システムや遺伝子治療への応用技術などの研究開発を行う。当社は、UMDNJが取得していたRNA分解酵素に関する技術にかかわるノウハウおよび当該研究開発から得られる成果、ノウハウおよび特許についての全世界における独占的使用権を得ている。当社は、UMDNJに対して、本契約の締結および研究開発の進展に伴い一定金額を支払っていると同時に、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

⑦当社グループの組織体制について

1)特定の人物への依存について

代表取締役社長である仲尾功一は、当社グループの事業を推進する最高責任者として、経営戦略の策定、研究開発や事業開発の推進において重要な役割を果たしております。当社グループでは同氏への依存度を低くするため、同氏を補佐するべく、業務執行全般については代表取締役副社長木村 睦が、医食品バイオ事業については取締役副社長守口 誠が、遺伝子医療事業については専務取締役竹迫一任が、それぞれ業務の推進に重要な役割を担っております。

当社グループでは、これらの取締役者に過度に依存しない経営体制を築くために、執行役員制度の導入など経営組織の強化をはかっております。しかしながら、当面の間はこれら取締役への依存度が高い状態で推移するものと考えております。そのような状態において、これら取締役の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2)人材の確保について

当社グループは研究開発型の企業であり、また、バイオテクノロジー業界は日進月歩で技術革新が進むことから、競争力の維持のためにも、専門的な知識・技能をもった研究開発のための優秀な人材の確保は必須であると考えております。また、臨床開発経験を持った人材はグループ内に少なく、このような人材の確保および教育に注力してまいります。しかしながら、計画どおりの人材の確保が行えず、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性は否定できません。仮にこのような状況になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業では、特許その他の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しております。競合他社を排除するため、当社グループは、自社の技術の特許で保護しております。当社グループは今後も研究開発を進めていくにあたって、特許出願を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許がすべて登録されるとは限らず、また、登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社グループが当社グループの技術の特許権により保護したとしても、当社グループの研究開発を超える優れた開発力により、当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。仮にそのような研究開発が他者によりなされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針がありますが、このために多大な費用が発生する可能性があります。さらに、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨製造物責任のリスクについて

当社グループが取り扱うすべての製品・商品について製造物責任賠償のリスクが内在しております。特に、医薬品や医療機器、食品、研究用製品、臨床試験に使用される試薬ならびに細胞製剤および遺伝子治療用製剤、医師の指導下で調製した細胞製剤については、健康障害を引き起こしたり、臨床試験、製造、販売において瑕疵が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般的に医薬品や医療機器という性質上、何らかの問題が発生した場合には、人体への影響、被害を考慮して自主回収を行うことがあり、その場合には回収に時間および多大の費用を要する可能性があります。

なお、平成12年にフランスのネケール小児病院で実施された、重症複合免疫不全症と呼ばれる重篤な遺伝病に対する遺伝子治療の臨床研究が、当社の開発したレトロネクチン法を用いた遺伝子治療の治療効果が確認された例とされており、この病気の患者は、免疫を担当する細胞の機能が欠落しておりますので、感染症を防ぐために常に外界から隔離された透明な無菌カプセルの中での生活を強いられ、10歳程度で夭逝することが多いことが知られております。この病気は、ガンマシーと呼ばれている遺伝子が異常を起こしていることが原因であることから、レトロウイ

ルスベクターに組込んだガンマシー遺伝子がレトロネクチン法を用いて患者の造血幹細胞に導入され再移植されました。10人以上実施されたすべての症例において免疫システムの改善が報告されました。ところが平成14年から平成19年にかけて、治療後経過観察を行っていた4人の患者が、副作用として白血病を発症していることが判明いたしました。また、イギリスでの同様の遺伝子治療においても、10例中1例に白血病が発症したことが平成19年12月に報告されました。しかしながら、レトロウイルスベクターは他の疾患では数百例を上回る多数の患者に利用されており、これらの症例以外に副作用としての白血病の発生も安全性上の問題も報告されておりません。また、レトロネクチン®が副作用の直接的な原因ではないと当社およびネケール小児病院の研究グループ等では判断しております。このように、遺伝子治療は新しい先端医療であることから、慎重に臨床研究結果を吟味しながら開発を進める必要があり、また、副作用等の不測の事態が生じた場合には患者のインフォームドコンセントを取得し直す必要が生じるなど、計画どおりに研究開発が進まず、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような副作用が与えるネガティブなイメージにより、当社グループが進める臨床試験に対する信頼性に悪影響が生じ、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制について

1) バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業

バイオ産業支援事業における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（以下、カルタヘナ法）などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。また、試薬類の製造販売にあたっては、毒物及び劇物取締法など関連法規を遵守する必要がありますが、薬事法（名称を「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に変更する薬事法等の一部を改正する法律が成立しておりますが、施行までの間は従来の名称を使用いたします。以下の文中においても、同様。）に定める医薬品ではないことから、薬事法の適用および規制は受けておりません。

しかしながら、研究支援産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社がその開発をめざす遺伝子治療や細胞医療の商業化は、薬事法、カルタヘナ法など関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。これら薬事法など関連法規は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の品質、有効性及び安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要になります。当社グループが遺伝子医療事業で研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる薬事法に基づく許認可が得られる保証はありません。

また、がん免疫細胞療法のような新しい療法については、今後、薬事法や医師法などの承認やその他規制が及ぶ可能性があり、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、再生医療をとり巻く環境が、激しく変化しております。

先進国では、既に皮膚、軟骨等の再生医療製品が、当局の承認を得て販売されており、今後再生医療市場はますます拡大すると予想されております。経済産業省は、国内の再生医療市場の規模が、平成32年に950億円、平成42年に1兆円、平成62年には2.5兆円になると予測しています（※）。また、再生医療製品を製造販売するほかに、これらの工程を支援する事業領域があり、再生医療のサポーター・インダストリーと呼んでおります。サポーター・インダストリーの代表例としては、細胞を培養する際に使用する培地・試薬等の消耗品や、細胞培養装置・品質測定装置等の装置を提供する事業、医療機関等から細胞を培養・加工、運搬・保管サービスを受託する事業等が考えられます。経済産業省は、こういったサポーター・インダストリーの国内市場規模が、平成32年に950億円、平成42年に5,500億円、平成62年には1.3兆円になると予測しております（※）。（※出典経済産業省開催の「再生医療の実用化・産業化に関する研究会」の最終報告書「再生医療の実用化・産業化に関する報告書・最終とりまとめ・平成25年2月」）

このような分析のもと、政府は、再生医療の安全かつ迅速な普及に向けて、大学・企業等の研究開発に対する手厚い支援策や、制度面での改定を進めております。再生医療を推進するための基本法ともいえる再生医療推進法（再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律）が、平成25年4月26日に成立いたしました。また、薬事法等の一部を改正する法律および再生医療等の安全性確保等に関する法律が、平成25年11月20日に成立いたしました。

これらの政策や法律の改正が当社に及ぼす影響は、以下のとおりと想定しております。

1. 政府の資金面の支援によって再生・細胞医療分野の研究開発が活発化することによる、基礎研究や臨床研究分野における当社製品の拡販
2. 従来は医療機関に限られていた細胞の培養・加工が企業に解禁となり、当社がその業務の受託を行うことによる、遺伝子導入ベクター等のGMP（Good Manufacturing Practice、医薬品等の品質管理基準）製造受託や細胞加工支援事業の拡大

3. 現在は主として自由診療等で行われている先端医療について、リスクに応じた安全性担保の仕組みが整備され、再生・細胞医療が普及することによる、当社の製品販売や受託ビジネスの拡大
4. 新薬の早期承認制度導入による、当社が現在臨床開発を進めている遺伝子治療の商業化までの期間短縮
しかしながら、これらの政策や法律の改正が行われても、当初の想定どおり当社製品の拡販などにつながらない可能性があります。また、新たな規制等が導入される可能性もあり、そのような場合には当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医食品バイオ事業

当社グループの健康食品事業においては、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程および販売などの管理運営を行っております。当社グループは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を扱う会社にとって不可避の問題であり、今後も食品衛生管理体制の強化をはかっていく方針ではありますが、これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

健康食品の販売は、平成18年10月より宝ヘルスケア株式会社（宝ホールディングス株式会社の100%子会社）を通じて行っております。当社および宝ヘルスケア株式会社は、健康食品および機能性食品素材原料の販売に際して、特定商取引に関する法律に基づいた販売方法、JAS法、薬事法、健康増進法や景品表示法等を遵守し、表示や広告について適切に対応していくよう努めておりますが、一般的に健康食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全に否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等のリスクについて

平成26年3月31日現在、当社グループの事業に関連して、第三者との間で重要な訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループは広範にわたる研究開発活動、事業展開および提携を行っているため、今後とも何らかの問題が発生しないという保証はありません。当社グループとしても、国内外の事業活動の遂行に際し、内部統制の充実やコンプライアンスの強化に努めておりますが、当社グループ各社に対して訴訟を提起される可能性があり、訴訟が提起されたこと自体や訴訟の結果によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、知的財産権に関する訴訟を未然に防ぐため、事業展開にあたっては特許事務所等を通じた特許調査を実施しており、当社グループの製品等が他者の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかしながら、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であると考えており、かかる知的財産権侵害問題が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求、差止請求またはロイヤリティの支払請求等を受ける可能性があり、その結果として当該事業の展開に影響を及ぼしたり、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取引先や、ライセンサーが紛争に巻き込まれた場合には、当社グループが該当する製品を販売することが出来なくなったり、訴訟に巻き込まれる可能性があります。このような場合、解決に時間および多大の費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 資金使途について

バイオテクノロジー業界において当社グループを取り巻く経営環境の変化は激しく、新たな技術革新や新規参入者等により当社グループの事業環境に大きな影響を受ける可能性があることから、公募増資等で調達した資金の使途として計画している設備投資および研究開発投資から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果、当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

⑫ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社が、平成15年9月19日開催の臨時株主総会決議に基づき発行した新株予約権は、平成25年9月20日に行使期間が満了となりましたが、こうした制度は、当社の役員や従業員に対して業績向上に対する意欲を持たせるものとして有効な制度であると当社は認識しており、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、将来新たに新株予約権が発行され、その権利が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

⑬ Clontech Laboratories, Inc. (以下、クロンテック社) にかかる無形固定資産について

クロンテック社が計上した商標権については、FASB会計基準コーディフィケーショントピック350「無形資産—のれん及びその他」（旧米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）に基づき、償却を行わず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

現時点では減損は生じておりませんが、将来において、判定の結果減損が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、クロンテック社が計上したのれんにつきましては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、20年間の定額法により償却を行っております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

平成26年4月1日付の組織改正により、従来の遺伝子工学研究事業部門をバイオ産業支援事業部門に改称し、あわせて、遺伝子医療事業部門の機能の一部をバイオ産業支援事業部門に移管・統合いたしました。従いまして、下記の項目において内容に大きな変更がない場合であっても、組織改正を反映させたくえで、あらためて記載しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します。」を企業理念として、「バイオ産業支援」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の3つの事業を進めてまいります。バイオ産業支援事業で培った技術を基に、医食品バイオ事業、さらに遺伝子医療事業へと事業領域を拡大してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために、遺伝子医療事業への研究開発投資比率を引上げ、さらに将来へ向けた研究開発投資をより積極的に行っていくことを当面の方針としております。このために、営業キャッシュ・フローの増加を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「バイオ産業支援」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の3つの事業に注力しております。

バイオ産業支援事業は、当社グループの技術基盤であると同時に安定収益基盤であり、当事業のさらなる事業拡大をはかりながら、第2の収益事業として医食品バイオ事業の育成に努めております。

バイオ産業支援事業と医食品バイオ事業の二つの事業で築いた安定収益を、将来の飛躍のための遺伝子医療事業に投入し、収益の拡大をはかっていくことを、当社グループの中長期的な経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、研究開発型の企業としてバイオテクノロジー関連技術・製品の開発に取り組んでおり、収益基盤であり技術基盤である「バイオ産業支援」、遺伝子治療の商業化を目指す「遺伝子医療」、独自技術により科学的根拠を明確にした機能性食品素材を軸に展開する「医食品バイオ」の3つの事業に経営資源を集中し、迅速に拡大展開することが重要であると考えております。そのために、研究開発体制の強化、製造関連設備の整備、マーケティング能力の向上など、あらゆる面で手を打ってまいります。

また、売上高に比較して多額の研究開発費を投下しておりますが、当社グループが目指す遺伝子医療の商業化のためには、研究開発費の先行投資が必要であり、それを支える収益基盤を確立することが重要であると考えております。

各事業の課題に対する対応策等は以下のとおりであります。

① バイオ産業支援事業

バイオテクノロジーの分野では、ヒトの全ゲノム配列の解読が終了し、研究開発の焦点は、遺伝子の機能解析や、生物の分子レベルでの生命現象や疾患のメカニズムの解明に移ってきております。遺伝子関連ビジネスは、ヒトゲノム解読終了から本格スタートといわれており、当社グループは、CDM(Contract Development and Manufacturing)センターの高速シーケンサーなどを最大限に活用し、ゲノム解析・遺伝子機能解析などの受託サービスを推進してまいります。

さらに、PCR技術の応用分野、リアルタイムPCRおよび細胞生物学分野における新規技術・製品・サービスの開発に注力し、当社、クロンテック社および宝生物工程(大連)有限公司が連携して効率よく研究開発を実施することで、コアビジネスである当事業の基盤強化、拡大推進をはかってまいります。

また、再生・細胞医療分野への政府の支援策が実施される中、平成26年10月に本格稼働予定の遺伝子・細胞プロセッシングセンターを中核とした、バイオ医薬品の開発支援サービスを展開するCDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)分野に注力することで事業の拡大をはかってまいります。

細胞医療においては、京都府立医科大学などと連携し、レトロネクチン拡大培養法を用いたがん免疫細胞療法の臨床開発を進めてまいります。また、中国では、細胞培養用培地・バッグの販売拡大、細胞培養関連製品(GMP準拠)の開発に努めてまいります。

②遺伝子医療事業

当事業では、研究用製品の開発などにおいて培った当社グループのコアテクノロジーである遺伝子・細胞工学技術の応用分野として、遺伝子治療などの先端医療技術の開発に注力し、その商業化を目指した事業展開をはかっております。

遺伝子治療においては、遺伝子治療の商業化を目指す企業に対してレトロネクチン法やレトロネクチン拡大培養法などの当社技術を積極的にライセンスアウトしてまいります。また、レトロネクチン法、レトロネクチン拡大培養法やRNA分解酵素の技術等をベースに、がんとエイズの体外遺伝子治療の臨床開発を自社プロジェクトとして日本および米国で進めてまいります。

当事業では、これらの遺伝子治療の早期商業化を目指し、薬事法の改正により新たに導入される再生医療等製品の早期承認制度の利用も視野に入れ、臨床開発を積極的に推進してまいります。

③医食品バイオ事業

バイオテクノロジーの応用分野がいわゆる“川上から川下”製品へ広がり、多くの企業が健康食品事業に参入しており競争が激化しております。当事業では、当社グループ自らが発見し、その科学的根拠を明確にしたガゴメ昆布フコイダン、ポタンボウフウイソサミジン、寒天アガロオリゴ糖、明日葉カルコン、ヤムイモヤムスゲニン、きのこテルペン等の機能性食品素材により差別化をはかっており、これらを生かした健康食品の開発に注力し事業を拡大してまいります。

また、キノコ事業においては、瑞穂農林株式会社におけるハタケシメジの生産を、より高付加価値なホンシメジにシフトすることで、収益拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,267	21,302
受取手形及び売掛金	※1 5,985	※1 6,271
有価証券	2,518	8,631
商品及び製品	2,518	3,309
仕掛品	112	203
原材料及び貯蔵品	836	908
繰延税金資産	535	638
その他	398	589
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	31,138	41,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,406	※2 9,148
減価償却累計額	△4,724	△5,285
建物及び構築物(純額)	※2 3,682	※2 3,863
機械装置及び運搬具	※2 5,420	※2 5,936
減価償却累計額	△4,082	△4,414
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,338	※2 1,522
工具、器具及び備品	4,414	4,751
減価償却累計額	△3,144	△3,311
工具、器具及び備品(純額)	1,269	1,440
土地	※2 5,618	※2 7,673
リース資産	33	40
減価償却累計額	△16	△26
リース資産(純額)	17	14
建設仮勘定	270	2,447
有形固定資産合計	12,196	16,960
無形固定資産		
のれん	1,331	1,477
その他	804	1,109
無形固定資産合計	2,135	2,587
投資その他の資産		
長期前払費用	947	977
繰延税金資産	35	44
退職給付に係る資産	—	29
その他	195	118
貸倒引当金	—	△34
投資その他の資産合計	1,178	1,135
固定資産合計	15,510	20,682
資産合計	46,649	62,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,605	1,551
短期借入金	※2 83	※2 136
未払金	1,149	1,324
未払法人税等	196	243
賞与引当金	179	197
その他	762	920
流動負債合計	3,977	4,372
固定負債		
長期借入金	※2 273	※2 225
繰延税金負債	120	183
退職給付引当金	416	—
退職給付に係る負債	—	294
その他	395	296
固定負債合計	1,206	1,000
負債合計	5,183	5,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,233	14,965
資本剰余金	27,160	32,893
利益剰余金	5,934	7,280
株主資本合計	42,329	55,139
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△914	1,926
退職給付に係る調整累計額	—	2
その他の包括利益累計額合計	△914	1,928
少数株主持分	50	58
純資産合計	41,465	57,127
負債純資産合計	46,649	62,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,564	23,905
売上原価	9,540	11,331
売上総利益	11,024	12,574
販売費及び一般管理費		
販売促進費	963	985
貸倒引当金繰入額	3	33
従業員給料及び賞与	2,095	2,525
賞与引当金繰入額	79	87
退職給付費用	52	57
研究開発費	※1 2,715	※1 3,026
その他	3,420	3,903
販売費及び一般管理費合計	9,332	10,619
営業利益	1,691	1,954
営業外収益		
受取利息	107	124
為替差益	—	44
補助金収入	145	144
不動産賃貸料	32	38
その他	37	22
営業外収益合計	322	372
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	16	—
株式交付費	3	63
不動産賃貸費用	13	13
その他	9	2
営業外費用合計	49	86
経常利益	1,965	2,240
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 0
退職給付制度改定益	345	—
特別利益合計	348	0
特別損失		
固定資産除売却損	※3 44	※3 55
特別損失合計	44	55
税金等調整前当期純利益	2,268	2,185
法人税、住民税及び事業税	587	756
法人税等調整額	222	△30
法人税等合計	809	726
少数株主損益調整前当期純利益	1,459	1,458
少数株主損失(△)	△3	△11
当期純利益	1,462	1,470

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,459	1,458
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,376	2,842
その他の包括利益合計	※1 1,376	※1 2,842
包括利益	2,836	4,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,837	4,310
少数株主に係る包括利益	△0	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	9,069	26,996	4,584	40,651	△2,288	—	△2,288	51	38,413
当期変動額									
新株の発行	—	—		—					—
新株の発行(新株 予約権の行使)	164	164		328					328
剰余金の配当			△112	△112					△112
当期純利益			1,462	1,462					1,462
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					1,374	—	1,374	△0	1,373
当期変動額合計	164	164	1,350	1,678	1,374	—	1,374	△0	3,051
当期末残高	9,233	27,160	5,934	42,329	△914	—	△914	50	41,465

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	9,233	27,160	5,934	42,329	△914	—	△914	50	41,465
当期変動額									
新株の発行	5,522	5,522		11,045					11,045
新株の発行(新株 予約権の行使)	210	210		420					420
剰余金の配当			△124	△124					△124
当期純利益			1,470	1,470					1,470
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					2,840	2	2,843	8	2,851
当期変動額合計	5,732	5,732	1,345	12,810	2,840	2	2,843	8	15,662
当期末残高	14,965	32,893	7,280	55,139	1,926	2	1,928	58	57,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,268	2,185
減価償却費	1,104	1,157
その他の償却額	288	179
のれん償却額	119	131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△711	△418
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	16
受取利息	△107	△124
支払利息	7	7
固定資産除売却損益 (△は益)	41	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△290	4
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149	△461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110	△168
その他	146	16
小計	2,615	2,907
利息及び配当金の受取額	131	107
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△512	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226	2,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,270	△27,444
定期預金の払戻による収入	21,756	25,546
有価証券の取得による支出	△957	△3,172
有価証券の売却及び償還による収入	957	1,172
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,341	△5,644
その他償却資産の取得による支出	△162	△69
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
その他	△61	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,079	△14,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17	67
長期借入れによる収入	1	—
長期借入金の返済による支出	△59	△66
株式の発行による収入	324	11,401
配当金の支払額	△111	△123
少数株主からの払込みによる収入	—	17
リース債務の返済による支出	△23	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	11,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	734	△107
現金及び現金同等物の期首残高	5,803	6,538
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,538	※1 6,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

瑞穂農林株式会社

有限会社タカラバイオファーミングセンター

株式会社きこのセンター金武

宝生物工程(大連)有限公司(中国)

Takara Bio Europe S.A.S.(仏国)

Takara Korea Biomedical Inc.(韓国)

宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)

Takara Bio USA Holdings Inc.(米国)

Clontech Laboratories, Inc.(米国)

DSS Takara Bio India Private Limited(インド)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、それぞれの決算日にかかる財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社はドラゴンジェノミクスセンター所在の有形固定資産は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっており、子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 4~10年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、Clontech Laboratories, Inc. が計上した商標権については、FASB会計基準コーデフィケーショントピック350「無形資産—のれん及びその他」に基づき、償却を行わず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務

③ ヘッジ方針

為替相場の変動による外貨建債権債務への影響を軽減するため、経理規程に従いヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時およびその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っておりますが、Clontech Laboratories, Inc. が計上したのれんにつきましては、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が29百万円、退職給付に係る負債が294百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額に重要な影響はありません。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用に伴い、平成27年3月期の期首の利益剰余金が42百万円増加する見込みであります。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響につきましては、未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12百万円は、「株式交付費」3百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	227百万円	－百万円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	352百万円	332百万円
機械装置及び運搬具	1	1
土地	250	250
計	604	584

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	19百万円	19百万円
長期借入金	161	141
計	180	161

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費の総額	2,715百万円	3,026百万円
このうち主なものは、次のとおりであります。		
従業員給料及び賞与	934百万円	1,058百万円
賞与引当金繰入額	58	62
退職給付費用	22	24
減価償却費	219	216
ロイヤリティ	74	68
消耗品費	282	272
報酬・請負料	470	605

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	2	－
計	3	0

※3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	20	25
工具、器具及び備品	15	19
無形固定資産その他	1	3
解体・除却費用等	3	2
計	44	55

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,376百万円	2,842百万円
その他の包括利益合計	1,376	2,842

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	112,919,600	656,000	－	113,575,600
合計	112,919,600	656,000	－	113,575,600
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

(注) 普通株式の発行済株式の増加656,000株は、新株予約権の行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	112	利益剰余金	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	124	利益剰余金	1.10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	113,575,600	6,840,000	—	120,415,600
合計	113,575,600	6,840,000	—	120,415,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加6,840,000株は、公募による新株発行 (一般募集) および新株予約権の行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	124	利益剰余金	1.10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	1.20	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	18,267百万円	21,302百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,728	△15,871
取得日から3か月以内に償還期限が到来する 短期投資 (有価証券)	1,999	999
現金及び現金同等物	6,538	6,430

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

リース資産の内容等については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24	22	2
合計	24	22	2

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24	24	—
合計	24	24	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	—
1年超	—	—
合計	2	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	3	2
減価償却費相当額	3	2

(注) 減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	137	164
1年超	811	822
合計	948	987

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用しております。デリバティブ取引については、
将来の為替相場の変動による外貨建金銭債権債務への影響を軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わ
ない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあ
たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金残高の
範囲内にあります。

有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、債券発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部に
は、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業
債権をネットしたポジションについて原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主として設備投資にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後8年であり
ます。また、運転資金の調達を目的とした一部の借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されてお
ります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為
替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、
ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、営業管理規程および与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、
主な取引先の信用状況等をモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連
結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少で
あります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であ
ります。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先
物為替予約を利用してヘッジしております。また、設備投資にかかる資金調達を目的とした借入金は固定金利
であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っ
ております。

③資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,267	18,267	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	5,985 △34		
	5,951	5,951	—
(3) 有価証券	2,518	2,518	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,605)	(1,605)	—
(5) 短期借入金	(83)	(83)	△0
(6) 未払金	(1,149)	(1,149)	—
(7) 未払法人税等	(196)	(196)	—
(8) 長期借入金	(273)	(274)	△1
(9) デリバティブ取引 (*2)	2	2	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,302	21,302	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,271 △37		
	6,234	6,234	—
(3) 有価証券	8,631	8,626	△5
(4) 支払手形及び買掛金	(1,551)	(1,551)	—
(5) 短期借入金	(136)	(136)	0
(6) 未払金	(1,324)	(1,324)	—
(7) 未払法人税等	(243)	(243)	—
(8) 長期借入金	(225)	(227)	△1
(9) デリバティブ取引 (*2)	(2)	(2)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金および(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

外国債券、信託受益権および譲渡性預金であります。外国債券は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。信託受益権および譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金および(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金および(8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示対象から除いております。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,267	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,985	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 信託受益権	1,999	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	519	—	—	—
合計	26,771	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,302	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,271	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 外国債券	7,000	—	—	—
(2) 信託受益権	999	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	632	—	—	—
合計	36,205	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	47	47	47	47	82

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	47	47	47	20	62

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,999	1,999	—
	小計	1,999	1,999	—
合計		1,999	1,999	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	7,999	7,994	△5
	小計	7,999	7,994	△5
合計		7,999	7,994	△5

2. その他有価証券
前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	519	519	—
	小計	519	519	—
合計		519	519	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	632	632	—
	小計	632	632	—
合計		632	632	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	218	—	△0	△0
	ユーロ	33	—	△0	△0
	英ポンド	2	—	△0	△0
	中国元	181	—	△0	△0
	売建				
	米ドル	46	—	0	0
	ユーロ	64	—	2	2
	中国元	25	—	0	0
	直物為替先渡取引				
	買建				
	韓国ウォン	3	—	△0	△0
	インドルピー	5	—	△0	△0
売建					
韓国ウォン	49	—	1	1	
インドルピー	19	—	△0	△0	
合計		649	—	2	2

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	182	—	0	0
	ユーロ	14	—	△0	△0
	カナダドル	9	—	0	0
	中国元	142	—	△1	△1
	売建				
	米ドル	50	—	△0	△0
	ユーロ	55	—	△0	△0
	直物為替先渡取引 買建				
	インドルピー	1	—	0	0
	売建				
韓国ウォン	58	—	△0	△0	
インドルピー	8	—	△0	△0	
合計		523	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	59	—	△0
合計			59	—	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	未払金	72 15	— —	△0 △0
合計			87	—	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度であります。なお、当社は、平成24年10月1日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△681
(2) 年金資産(百万円)	431
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	△249
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	161
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	△214
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	△302
(7) 前払年金費用(百万円)	113
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	△416

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	423百万円
未認識数理計算上の差異	△48
未認識過去勤務債務	338
退職給付引当金の減少	713

また、確定拠出年金制度への資産移換額は368百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額270百万円は、未払金（流動負債の「未払金」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	67
(2) 利息費用（百万円）	13
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△7
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	24
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△46
(6) 確定拠出年金制度への掛金支払額（百万円）	37
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)（百万円）	89

- (注) 1. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 確定拠出年金制度への移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として345百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.6%
- (3) 期待運用収益率
2.0%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。）
- (5) 過去勤務債務の額の処理年数
10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	711	百万円
勤務費用	54	
利息費用	10	
数理計算上の差異の発生額	24	
退職給付の支払額	△22	
その他	9	
退職給付債務の期末残高	788	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	461	百万円
期待運用収益	8	
数理計算上の差異の発生額	△9	
事業主からの拠出額	67	
退職給付の支払額	△12	
その他	9	
年金資産の期末残高	524	

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	494 百万円
年金資産	△524
	△29
非積立型制度の退職給付債務	294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	264
退職給付に係る負債	294
退職給付に係る資産	△29
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	264
(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額	
勤務費用	54 百万円
利息費用	10
期待運用収益	△8
数理計算上の差異の費用処理額	11
過去勤務費用の費用処理額	△26
確定給付制度に係る退職給付費用	41
(5) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	187 百万円
未認識数理計算上の差異	△183
合計	4

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49 %
株式	18
現金及び預金	1
その他	32
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出年金制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、54百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8名 当社従業員 273名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 120名	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 3,400,000株	普通株式 1,288,000株	普通株式 200,000株	普通株式 312,000株
付与日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成16年5月17日	平成16年5月17日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年9月20日から平成25年9月20日まで	平成16年4月1日から平成25年9月20日まで	平成17年9月20日から平成25年9月20日まで	平成16年4月1日から平成25年9月20日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年9月19日開催の臨時株主総会決議に基づき発行した新株予約権は、平成25年9月20日に行使期間が満了となりました。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	828,000	488,000	32,000	156,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	500,000	224,000	32,000	84,000
失効	328,000	264,000	—	72,000
未行使残	—	—	—	—

(注) 平成15年9月19日開催の臨時株主総会決議に基づき発行した新株予約権は、平成25年9月20日に行使期間が満了となりました。

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	500	500	500	500
行使時平均株価 (円)	2,462	2,094	2,326	2,106
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	175百万円	197百万円
棚卸資産未実現利益	144	176
賞与引当金否認	66	66
その他	164	228
繰延税金資産小計	551	668
評価性引当額	△13	△13
繰延税金資産合計	538	654
繰延税金負債	△3	△16
繰延税金資産の純額	535	638
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	3	16
繰延税金資産	△3	△16
繰延税金負債の純額	—	—

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	222	282
退職給付引当金否認	150	151
減価償却限度超過額	55	51
減損損失	43	43
長期前払費用除却額否認	48	30
その他	126	67
繰延税金資産小計	647	626
評価性引当額	△261	△317
繰延税金資産合計	385	309
繰延税金負債	△350	△264
繰延税金資産の純額	35	44
繰延税金負債		
無形固定資産時価評価額	179	217
在外子会社の留保利益	244	169
その他	47	61
繰延税金負債合計	471	448
繰延税金資産	△350	△264
繰延税金負債の純額	120	183

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
地方税均等割	0.6	0.7
税額控除	△2.5	△3.4
評価性引当額の増減	1.0	2.6
子会社の税率差	△7.9	△10.8
のれんの償却	2.0	2.3
在外子会社の留保利益	1.1	△3.4
連結消去	△1.1	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8
外国源泉税	4.5	6.2
その他	△0.4	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	33.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

医食品バイオ製品製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

製造施設の耐用年数をもとに使用見込期間を見積り、割引率は1.9%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	32百万円	34百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	—
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	—	—
見積りの変更による増加額	—	—
期末残高	34	35

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内および海外の子会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遺伝子工学研究」、「遺伝子医療」および「医食品バイオ」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントにおける主要製品は下表のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
遺伝子工学研究	研究用試薬（遺伝子工学用、タンパク質工学用、細胞工学用）、理化学機器、研究受託サービス、遺伝子工学研究関連特許実施許諾対価料
遺伝子医療	遺伝子導入関連製品、遺伝子治療用材料、細胞医療用技術支援サービス、研究受託サービス、遺伝子医療関連特許実施許諾対価料
医食品バイオ	健康食品（ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、寒天アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品）、キノコ（ホンシメジ、ハタケシメジ、ブナシメジ）、キノコ関連特許実施許諾対価料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	16,997	1,240	2,326	20,564	—	20,564
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	0	0	△0	—
計	16,997	1,240	2,327	20,565	△0	20,564
セグメント利益または損失 (△)	4,831	△1,112	△304	3,414	△1,722	1,691
セグメント資産	21,797	2,299	4,424	28,521	18,127	46,649
その他の項目						
減価償却費	576	185	274	1,036	68	1,104
のれんの償却額	119	—	—	119	—	119
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	690	88	263	1,043	1,354	2,397

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	遺伝子工学 研究	遺伝子医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	20,140	1,522	2,242	23,905	—	23,905
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	7	6	13	△13	—
計	20,140	1,529	2,249	23,919	△13	23,905
セグメント利益または損失 (△)	5,121	△1,250	△285	3,585	△1,630	1,954
セグメント資産	25,648	2,817	4,249	32,715	29,784	62,500
その他の項目						
減価償却費	717	187	223	1,127	29	1,157
のれんの償却額	131	—	—	131	—	131
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	734	223	104	1,063	4,475	5,538

- (注) 1. 前連結会計年度のセグメント利益または損失(△)の調整額△1,722百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。
2. 当連結会計年度のセグメント利益または損失(△)の調整額△1,630百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,630百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。
3. セグメント利益または損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	合計
外部顧客への売上高	16,997	1,240	2,326	20,564

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	その他	合計
12,515	2,915	2,823	933	1,225	150	20,564

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	合計
9,542	228	2,223	194	7	12,196

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	合計
外部顧客への売上高	20,140	1,522	2,242	23,905

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	その他	合計
12,944	3,844	4,022	1,234	1,662	197	23,905

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	合計
13,699	281	2,710	258	9	16,960

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
当期償却額	119	—	—	—	119
当期末残高	1,331	—	—	—	1,331

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
当期償却額	131	—	—	—	131
当期末残高	1,477	—	—	—	1,477

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	仲尾 功一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)	12	—	—
役員	大宮 久	—	—	当社取締役会長	(被所有) 直接 0.2	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)	12	—	—
役員	木村 睦	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.1	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)	16	—	—
重要な子会社の役員	山本 和樹	—	—	Clontech Laboratories, Inc. 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)	12	—	—

(注) 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき付与した新株予約権の行使であります。なお、当該関連当事者が保有する新株予約権の状況は以下のとおりであります。(新株予約権には2種類ありますが、発行価格及び資本組入額が同一であることから、合計した数で標記しております。)

氏名	当期までに付与した数(個)	前期までに行使した数(個)	当期に行使した数(個)	期末未行使数(個)
仲尾 功一	38	31	6	1
大宮 久	112	33	6	73
木村 睦	31	20	8	3
山本 和樹	23	6	6	11

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	大宮 久	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 0.2	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)	18	-	-
重要な子会社の役員	山本 和樹	-	-	Clontech Laboratories, Inc. 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)	12	-	-

(注) 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき付与した新株予約権の行使であります。なお、当該関連当事者が保有する新株予約権の状況は以下のとおり(新株予約権には2種類ありますが、発行価格及び資本組入額が同一であることから、合計した数で表記しております。)であります。当該新株予約権は、平成25年9月20日をもって行使期間が満了いたしましたので、期末未行使数はありません。

氏名	当期までに付与した数(個)	前期までに行使した数(個)	当期に行使した数(個)	期末未行使数(個)
大宮 久	112	39	9	-
山本 和樹	23	12	6	-

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

当社の親会社は、宝ホールディングス株式会社(東証一部に上場)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	364.65円	473.93円
1株当たり当期純利益金額	12.94円	12.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.89円	12.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,462	1,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	1,462	1,470
期中平均株式数(千株)	113,037	117,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	485 (485)	467 (467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権166個(株式の数664千株)は、平成25年9月20日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,942	15,298
受取手形	1,464	1,061
売掛金	3,627	4,100
有価証券	1,999	7,999
商品及び製品	1,511	1,936
仕掛品	45	41
原材料及び貯蔵品	242	248
前払費用	124	88
繰延税金資産	173	182
関係会社短期貸付金	273	524
その他	179	338
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	23,568	31,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,560	1,432
構築物	59	54
機械及び装置	210	166
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	1,054	1,182
土地	5,307	7,355
リース資産	5	4
建設仮勘定	206	2,438
有形固定資産合計	8,410	12,638
無形固定資産		
ソフトウェア	75	72
その他	159	331
無形固定資産合計	235	403
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
関係会社株式	8,390	8,408
関係会社出資金	3,404	3,404
関係会社長期貸付金	1,227	1,115
繰延税金資産	275	211
その他	490	444
貸倒引当金	—	△14
投資その他の資産合計	13,791	13,573
固定資産合計	22,437	26,614
資産合計	46,006	58,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,555	1,382
リース債務	1	1
未払金	858	937
未払費用	81	74
未払法人税等	72	95
前受金	33	9
預り金	64	52
前受収益	—	0
賞与引当金	167	180
その他	31	3
流動負債合計	2,866	2,736
固定負債		
リース債務	4	2
退職給付引当金	410	400
資産除去債務	34	35
その他	224	131
固定負債合計	674	570
負債合計	3,540	3,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,233	14,965
資本剰余金		
資本準備金	27,160	32,893
資本剰余金合計	27,160	32,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,071	7,262
利益剰余金合計	6,071	7,262
株主資本合計	42,465	55,122
純資産合計	42,465	55,122
負債純資産合計	46,006	58,429

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,907	15,611
売上原価	8,701	9,253
売上総利益	6,206	6,357
販売費及び一般管理費	※2 5,981	※2 6,165
営業利益	225	191
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,090	1,294
補助金収入	145	144
その他	20	25
営業外収益合計	1,256	1,464
営業外費用		
為替差損	27	—
株式交付費	3	63
その他	6	0
営業外費用合計	36	63
経常利益	1,445	1,592
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	345	—
特別利益合計	345	0
特別損失		
固定資産除売却損	23	27
特別損失合計	23	27
税引前当期純利益	1,766	1,565
法人税、住民税及び事業税	157	194
法人税等調整額	186	54
法人税等合計	343	249
当期純利益	1,422	1,316

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	9,069	26,996	4,761	40,827	40,827
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	164	164		328	328
剰余金の配当			△112	△112	△112
当期純利益			1,422	1,422	1,422
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	164	164	1,309	1,637	1,637
当期末残高	9,233	27,160	6,071	42,465	42,465

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	9,233	27,160	6,071	42,465	42,465
当期変動額					
新株の発行	5,522	5,522		11,045	11,045
新株の発行 (新株予約権の行使)	210	210		420	420
剰余金の配当			△124	△124	△124
当期純利益			1,316	1,316	1,316
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	5,732	5,732	1,191	12,656	12,656
当期末残高	14,965	32,893	7,262	55,122	55,122

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

ドラゴンジェノミクスセンター所在の有形固定資産は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 重要な繰延資産の会計処理

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

また、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の表示については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	394百万円	305百万円
短期金銭債務	463	322

2 偶発債務

金融機関等からの借入債務および賃借料の支払いに対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
瑞穂農林(株)	318百万円	瑞穂農林(株) 272百万円
Clontech Laboratories, Inc.	984	Clontech Laboratories, Inc. 922
DSS Takara Bio India Private Limited	14	DSS Takara Bio India Private Limited 58
計	1,317	計 1,253

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	227百万円	一百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,291百万円	2,587百万円
仕入高	2,282	2,791
営業取引以外の仕入高	50	37

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	769百万円	708百万円
貸倒引当金繰入額	△2	7
従業員給料及び賞与	1,105	1,136
賞与引当金繰入額	75	82
退職給付費用	29	31
減価償却費	97	60
研究開発費	2,260	2,404
報酬・請負料	161	144

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,408百万円、関係会社出資金3,404百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,390百万円、関係会社出資金3,404百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	63百万円	63百万円
棚卸資産評価損否認	41	40
確定拠出年金移換額	34	31
未払事業税	21	27
その他	14	21
繰延税金資産小計	174	184
評価性引当額	△1	△1
繰延税金資産合計	173	182
繰延税金負債	—	—
繰延税金資産の純額	173	182
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	143	140
減価償却限度超過額	55	51
確定拠出年金移換額	65	30
長期前払費用除却損否認	48	30
その他	30	26
繰延税金資産小計	344	280
評価性引当額	△67	△67
繰延税金資産合計	276	212
繰延税金負債	1	1
繰延税金資産の純額	275	211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.8	△28.0
住民税均等割	0.8	0.9
税額控除	△3.3	△4.7
外国源泉税	5.8	8.6
評価性引当額の増減	△0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.1
その他	△1.3	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5	15.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成26年6月24日付予定)

本日(平成26年5月8日)付で、別途「代表取締役、役員および執行役員の異動に関するお知らせ」として開示しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) 生産、仕入、受注および販売の状況(連結)

① 生産実績

(百万円未満切捨)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
遺伝子工学研究	6,385	8,408	2,022	131.7
研究用試薬	4,409	5,794	1,385	131.4
研究受託サービス	1,828	2,090	261	114.3
その他	147	523	376	354.5
遺伝子医療	498	514	16	103.3
医食品バイオ	1,610	1,747	136	108.5
合計	8,494	10,670	2,175	125.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績合計に占める宝生物工程(大連)有限公司の割合につきましては、前連結会計年度が33.8%、当連結会計年度が35.4%であります。

② 仕入実績

(百万円未満切捨)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
遺伝子工学研究	4,336	4,939	603	113.9
研究用試薬	2,074	2,381	306	114.8
理化学機器	1,544	1,799	255	116.5
研究受託サービス	133	162	28	121.7
その他	583	595	12	102.1
遺伝子医療	484	540	56	111.6
医食品バイオ	426	426	△0	99.8
合計	5,247	5,906	658	112.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

遺伝子工学研究セグメントにおいて研究受託サービスを行っていることから、一部受注生産を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いこと、かつ、受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

④ 販売実績

(百万円未満切捨)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
遺伝子工学研究	16,997	20,140	3,143	118.5
研究用試薬	12,096	14,754	2,658	122.0
理化学機器	2,535	2,686	151	106.0
研究受託サービス	1,962	2,221	259	113.2
その他	403	478	75	118.6
遺伝子医療	1,240	1,522	281	122.7
医食品バイオ	2,326	2,242	△84	96.4
合計	20,564	23,905	3,341	116.2

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

	平成25年3月期 通期実績	平成26年3月期 通期実績	前期比 増減	前期比 比率
(売上高)				
研究用試薬	12,096	14,754	2,658	122.0%
理化学機器	2,535	2,686	151	106.0%
受託	1,962	2,221	259	113.2%
その他ファイン	403	478	75	118.6%
遺伝子工学研究計	16,997	20,140	3,143	118.5%
遺伝子医療	1,240	1,522	281	122.7%
健康食品	654	672	18	102.8%
キノコ	1,672	1,570	△ 102	93.9%
医食品バイオ計	2,326	2,242	△ 84	96.4%
売上高計	20,564	23,905	3,341	116.2%
(営業損益)				
売上高	20,564	23,905	3,341	116.2%
売上原価	9,540	11,331	1,791	118.8%
売上総利益	11,024	12,574	1,549	114.1%
販売費一般管理費	9,332	10,619	1,287	113.8%
運送費	476	537	60	112.7%
宣伝費	89	121	31	135.3%
促進費	963	985	21	102.2%
研究開発費	2,715	3,026	310	111.4%
商標使用料(宝HLD)	9	9	△ 0	95.7%
管理費、その他	4,992	5,832	839	116.8%
事業税(外形基準)	84	107	23	128.1%
営業利益	1,691	1,954	262	115.5%
(営業外損益)				
営業外収益	322	372	50	115.5%
営業外費用	49	86	37	176.2%
経常利益	1,965	2,240	275	114.0%
(特別損益)				
特別利益	348	0	△ 348	0.1%
特別損失	44	55	10	122.4%
税金等調整前当期純利益	2,268	2,185	△ 83	96.3%
法人税等	809	726	△ 82	89.8%
少数株主損益調整前当期純利益	1,459	1,458	△ 0	99.9%
少数株主利益	△ 3	△ 11	△ 8	—
当期純利益	1,462	1,470	7	100.5%
減価償却費(有形・無形)	1,104	1,157	53	104.8%
研究開発費	2,715	3,026	310	111.4%

セグメント別損益(営業利益)

	平成25年3月期 通期実績	平成26年3月期 通期実績	前期比 増減	前期比 比率
遺伝子工学研究	4,831	5,121	290	106.0%
遺伝子医療	△ 1,112	△ 1,250	△ 138	—
医食品バイオ	△ 304	△ 285	19	—
共通	△ 1,722	△ 1,630	91	—
計	1,691	1,954	262	115.5%

(4) 連結業績予想に関する比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

	平成26年3月期 通期実績	平成27年3月期 通期通期業績予想	前期比 増減	前期比 比率
(売上高)				
研究用試薬	15,761	16,693	931	105.9%
理化学機器	2,686	2,678	△8	99.7%
受託	2,689	3,017	327	112.2%
その他ファイン	525	363	△162	69.2%
バイオ産業支援計	21,663	22,752	1,089	105.0%
遺伝子医療	-	-	-	-
健康食品	672	730	58	108.7%
キノコ	1,570	1,717	146	109.3%
医食品バイオ計	2,242	2,447	205	109.1%
売上高計	23,905	25,200	1,294	105.4%
(営業損益)				
売上高	23,905	25,200	1,294	105.4%
売上原価	11,331	11,738	406	103.6%
売上総利益	12,574	13,461	887	107.1%
販売費一般管理費	10,619	11,461	841	107.9%
運送費	537	549	12	102.4%
宣伝費	121	133	12	109.9%
促進費	985	890	△94	90.4%
研究開発費	3,026	3,646	619	120.5%
商標使用料(宝HLD)	9	9	△0	99.6%
管理費、その他	5,832	6,124	292	105.0%
事業税(外形基準)	107	107	△0	99.7%
営業利益	1,954	2,000	45	102.3%
(営業外損益)				
営業外収益	372	308	△64	82.8%
営業外費用	86	58	△28	67.3%
経常利益	2,240	2,250	9	100.4%
(特別損益)				
特別利益	0	-	△0	-
特別損失	55	45	△9	83.0%
税金等調整前当期純利益	2,185	2,204	19	100.9%
法人税等	726	711	△15	97.9%
少数株主損益調整前当期純利益	1,458	1,493	34	102.3%
少数株主利益	△11	12	24	-
当期純利益	1,470	1,480	9	100.7%
減価償却費(有形・無形)	1,157	1,325	167	114.5%
研究開発費	3,026	3,646	619	120.5%

セグメント別損益(営業利益)

	平成26年3月期 通期実績	平成27年3月期 通期通期業績予想	前期比 増減	前期比 比率
バイオ産業支援	4,770	5,140	369	107.8%
遺伝子医療	△913	△1,434	△521	-
医食品バイオ	△285	△168	117	-
共通	△1,617	△1,536	80	-
計	1,954	2,000	45	102.3%

(注) 平成26年3月期通期実績の売上高およびセグメント別損益(営業利益)は、平成26年4月1日付の組織改正に従って組み替えて表示しておりますが、確定数値ではありません。